

書評

BOOK REVIEWS

佐藤(粒来)香 著

『社会移動の歴史社会学』

——なりわい／生業／職業／学校

尾高煌之助

職業は、生計費を賄う手段であると同時に、それに携わる当人の社会的地位 (social status, 社会的評価) のしるしでもある。職業の平均的な社会的地位の上下関係を社会階層 social stratification と呼ぶ。本書は、世代間ならびに世代内での職業移動を核に、昭和初期から平成に至る社会階層の変動を観察し、解釈した好著である。

1

近代日本の社会階層では、(農業を含む)なりわいに従事する人はいつも被雇備者よりも下に位置づけられてきた。この事実は、生業に携わる人々自身、あるいはその子弟をして、被雇備者(とくにホワイトカラー white collar, いわゆる「会社員」)をあこがれさせる強い社会的動機づけとして機能した。近代日本社会にはこの意味での階層的上昇志向があった。佐藤さんは、ここに「生業の世界」から「職業の世界」への転換を見る。

戦間期になってからは、大企業の勃興と符牒をあわせるかのように、会社員の業務が次第に増加した。ところが、自営業や生産過程従業者(工員)には義務教育修了のみの学歴で就業する者がほとんどだったのに対し、正社員ホワイトカラーとして働く場合には高めの学歴が要求された¹⁾。これがひとつのきっかけとなって、学歴が社会的地位に直結する梯子として認識され、また当人の職業資質を示すシンボルとして利用されるようになった。第二次大戦後の教育制度改革は、高等教育の大衆化によって、上向き社会移動の機会をひろ

げた。平均的にみると、社会階層における上昇志向は、顕著な高学歴化という現象形態をとることになったのである。

こういう次第で、明治から平成に至るまで、自営的な仕事に就く人は減り続け、これとは対照的に、被雇



●東洋館出版社
2004年2月刊
A5判・319頁・5565円
(税込)

●さとう(つばらい)・かおる
社会科学研究所助教授。計量歴史社会学・教育社会学専攻。
東京大学

備者として働く人数が急増した。生業から被雇備者への転換が目立ったのである。しかもこれは、農村から都市への地理的な(居住地の)移動を伴う場合が多かった²⁾。これらの動きは第二次大戦によっていったん中断し逆転したものの、大戦後改めて再開して今日に至る³⁾。

佐藤さんによると、「生業の世界」の没落は失業率の水準を趨勢的に押し上げる。戦後のヨーロッパで失業率が高いのも、近年日本で失業率が上昇しているのも、その一部は、「職業の世界」が一般化して仕事にあぶれた人々を家業のなかに吸収する機能(「全部雇用」と呼ばれる機能)が失われたためだという(第1章)⁴⁾。新鮮な解釈である。

2

ところで、生業から職業への社会移動が辿り着いた到着点は、職業の先行き不安時代の出現だった。(バブル不況も含む)安定成長期の若者のなかには、自分のとりえがどこにあるか不詳な者、どちらの方角へ進みたいのか判然としない者、職業選択に迷う者などが目立つようになったのである。この現象の叙述(第7章)で終わるところに、本書が読者に訴える重大な問題提起がある。ここには、労働市場の現代的課題を社会移動の観点から眺めたときに得られる斬新な視角が

ある。以下、評者がこのようにいう意味をざっと述べよう。

明治期に至るまで、職業に生きるといえば、農業を中心とする生業の世界に参加することを意味した。生業は親から引き継ぐのが通例で、そこからはずれることは減多になかった。生業の道は、親や家族のメンバーから教わったり、見よう見真似で覚えたり、職人のように一定のルールに従って修業に励んで習得することもあった。

明治維新によって職業選択は自由になった。しかもその直後、工業化が開始された後には、近代経済成長(MEG, modern economic growth)に伴って、その活動に必要な仕事が一気に増加した。幕末・維新を境に、それ以前からあった「在来型」の仕事(佐藤さんのいう「生業の世界」と、それ以降に新しく生まれた「近代型」の仕事(佐藤さんのいう「職業の世界」とが分立したのである。そのほかに、この両者の性格を兼ね備えた「混合型」の仕事もちろんあった。

工業化の初期には、当然のことながら、「近代型」就業者の供給のための既成のルートはあるはずもなかった。新設の(作業場と呼ばれた)工場のなかで、外国人の指導の下に働き手が訓練された場合もあるし、稀な例だが欧州で研修を重ねた日本人熟練工がリーダーとなることもあった。しかしやがては、中央政府、地方政府、また時には民間団体(商工会議所など)が職業訓練の実業学校などを開設するようになった。こうして、戦間期までには、学歴を介する職業選択のルートが制度化されていた⁵⁾。たとえば、離農を決心した者のなかで高等小学校を修えた場合には、大企業に職場を見出すことが比較的容易だったし、逆に壮年期に専門管理職に就いている人があるとすれば、彼(女)は比較的高学歴の持ち主だった。

第二次大戦後の中学校による新卒中学生の職業紹介事業の成功は、学校が労働市場の機能をみごとに果たした例として注目に値する。(いわゆる)集団就職は、1950年末に至るまで、都市における若者の就職を定期的かつ組織的に世話することによって、若者の失業が増えるのを防ぐ大切な役割を果たした。戦後の欧州諸国が経験した顕著な若者の大量失業を防ぐことが出来たのはこのためにほかならない。

しかし、時代とともに若者の進学率が上昇し、中卒

で就職する者の比率は低下する一方だった。中学卒業生の集団職業紹介の時代は終了した。学校による職業紹介事業の代行は、新制高校生については中学生におけるほどの効果を顕わさなかった。労働省による高校卒の就職斡旋プログラムの制度化は、試みられたものの結局失敗した。単一の職場に大挙して労働力が供給される時代は終わり、むしろ標準的な繰り返し作業をうまくこなせる、機転の利く元気な若者が熱望されていた。

巨大組織を頂点に構成される現代の職場では、(とくにホワイトカラーの)職務内容やその行き末は、外部からはもちろん当人にもハッキリとは見えない。何が目的で、何のためにどのような仕事を覚え、いかに報われるのかは、入社してOJT(仕事をしながらの訓練 on-the-job training)を受け、成果目標に配属されるまではわからない。就業前に何を準備すればよいのかもハッキリしない。この性格は、(とくに日本では)今後も組織内業務の特徴であり続けるだろう。この点で、戦後の高校カリキュラムは、高校生たちに職業生活の十分な透視図を与えることが出来なかった。同様の事情は、広義の一般教養的色彩が濃い人文社会科学系大学のカリキュラムにもあてはまるところが多い。進学競争のなかで、職業高校に十分に高い社会的評価が与えられないという問題もあった。

このゆえに、高校生たち(そして大学生たち)のなかにはカリキュラムを真剣に受けとめない者が増加し、就職活動あるいはその準備に意を用いる比率が減少した。無関心派が増え、問題意識が希薄化した(259頁)。さらにその両親も、子供の職業指導には充分の関心を持たない場合があるらしい。高等教育の一部に「空洞化」が発生したのだ。

しかし、この帰結は、本人たちの問題であると同時に、労働需給の構造変動がもたらしたところでもある。その底流は、「職業の世界」が「生業の世界」の優位にたつたときすでに胎動していた。だから、最近強調される「フリーター」現象の根は、高度成長期(あるいはそれ以前)にまで遡るといえよう。

この意味での高等教育の「空洞化」にどう対処するか。評者は、本書を再読したとき、この問題意識を持つに至った。もっとも本書はこの問いを暗示するだけで、それに答える(あるいは、そのための作業プラン

を示す)には至っていない。しかしこの問いこそは、現代日本社会が抱える最大の課題のひとつである。働く現場の実践的課題であると同時に、教育システムが解くべき課題でもある。教育哲学のあらたな構築も望まれるところだ。

3

評者が本書から得た一番のメッセージは上に述べた。しかし、本書では、これ以外にもいくつかの重要な問題提起がなされている。いまそれらを簡単に摘記しよう。

(1)佐藤さんによれば、「職業の世界」の胎動のなかで、学歴シフトを介して、労働力ではなく「生業」それ自身が「職業」に転換したケースがあった。「……戦後日本の……優秀な「下請け」中小企業群は、実はこうした人々が萌芽となって開拓されていったのかもしれない」(135頁)という。戦後の「中堅企業」の発生と成長、ならびにその社会的意義に関連して、この点のいっそうの探求を心がけたいものである。

(2)戦後の公権力による第二次大戦後の職業紹介事業には、「……労働市場の徹底した統制を行った戦時の職業行政に対する、確固とした訣別の姿勢……」(196頁)があったという。だがこれは、戦後の職業紹介事業には戦時制度の残影もあることを含意するようにも思える。実は、それだからこそ「訣別の姿勢」も必要だったのではないだろうか。

(3)第二次大戦後、人々はまず戦前のピークの生活スタイルを取り戻し、そこから改めて出発した。これに伴い、1950年前後には生業の世界が復活したとされる(198ページ)。先へ進む前に、まずは戦前の常態を回復したのだ、といえよう。この意味では、日本の近代経済成長(MEG)が「本格化」したのは第二次大戦後だったのだ、と痛感する。

(4)高度成長後に訪れた安定成長期には、「生業の世界」は衰退してもはやその影が見えるかどうかすらも怪しい。仮に「現代的生業」を開業しようとしても、戦争直後のように自力で資金を貯めたくらいでは到底追いつかないといわれる(237頁)。しかし、自力では無理なら、他力で資金を調達し、そのリスクを分散する手段を講ずることが出来ればよいわけである。ここに産業政策の新たな可能性があるのかもしれない。

(5)職業高校のうち農業高校は、近代農業をモデルにしたため、生業志向の農業育成には効果がなかった。かくて、日本農業のノウハウを制度的に伝達する術がなくなった、という(239頁)。それはそうかもしれない。しかしそれならば、現在の農業システムを前提としないところから出発し直せばよいではないか。その意味では、戦後の農業高校は時代を先取りしすぎていたといえるかもしれない。いずれにしても、農業高校失敗の例は、教育→発展という因果だけでは語れないことを如実に示すものであろう。発展のためのニーズがあってこそ、初めて教育(学校)活動が生きてくると考えられる。

4

最後に、本書で使用された統計資料について一言しよう。

本書の前三分の二が依拠する観察資料は、日本社会学会による調査「社会成層と移動(Social Stratification and Mobility, 略称SSM)」調査(おそらくは)個票(1965年と1995年の全国調査、それに1960年の東京区部調査)である(56頁)。改めていうまでもなく、SSMは本書の研究目的に適う貴重なデータではあるが、最大の弱点は、佐藤さんが必要とする細かな移動情報を得るにはサンプル規模があまりにも小さく、本書での定性的結論を定量的水準に高めるのはほとんど不可能と思われることだ⁶⁾。

けれども、佐藤さんが勇敢に引き出した定性的な諸解釈は、おそらくいずれも正しい。資料が与える情報量は不十分だが、作業仮説を構成するには役立つ。そして作業仮説は、研究を次段階に進ませる貴重なきっかけとなるだろう。ともあれ佐藤さんは、SSMと著者自身が参加して収集した追加の補助統計⁷⁾とを使って、社会移動の史的タイポロジーとその変遷とをあぶりだした⁸⁾。目の付け所と資料の使い方がユニークでいい。書物のタイトルも魅力的である。

1) なお戦間期には、雇傭ホワイトは学歴によって同一企業内で昇進したのに対し、雇傭ブルーは会社間を移動することで(つまり、学歴によらずに)職業的地位の上昇を果たした(133頁)という。

2) ただし日本では、欧州とは異なり、労働の地域間移動は単身による場合が多かった(37頁)。これは、第二次大戦後も同様である(225頁)。

ちなみに、佐藤さんによれば、戦前期に農家から排出されたのは「次三男」だとの通説は単純すぎる(45-46, 87頁)。次三男が農業を継ぎ、長男が離農する場合もあったからだ。評者が思うに、長男離農の傾向が西日本で目立ったのは、職業選択の対象としての農業が東日本ほど絶対的な重さをもたなかったからだろう。

- 3) ちなみに、「都市育ちは上方へ社会移動する一方、都市外からの移入者はまず都市下層部に流入したあとでやおら上方移動する」というリブセット・ベンディックス仮説は、1950年代の東京のような「職業の世界」の圧倒的優位の下で初めて成立したという(217-219, 242-243頁)。つまりこの仮説は、もともと「生業の世界」の要素が薄いアメリカ合衆国の経験にこそもっともよくあてはまるのであろう。
- 4) 著者によると、戦後の農家の「次三男問題」は、戦前のそれとは性格が違う。なぜなら、戦後は「全部雇用」が(農地改革によって)崩されたがゆえに、次三男は初めから過剰な(したがって排出されるべき)労働力だからである(194頁)。
- 5) 学校や軍隊における共同生活の体験が小作人の自覚を促し、当時の社会的権威(地主など)の否認に通ずる役割を果たし

たという著者の指摘(72頁)は意味が深い。

- 6) たとえば、1960年の東京調査が回収した質問票数は1,252だった(63頁)。
- 7) 「現代高校生の進路意識についての調査」(1996年、平成8年度科研による「新規学卒者の教育から職業へのトランジションに関する実証的研究(代表者荻谷剛彦)の一部」、および高校教師と高校生の面接調査(1999年、平成11-12年度科研による「高卒無業者層の教育社会学的研究」(代表者耳塚寛明)(56, 63頁)。
- 8) ただし、本書でふんだんに提供される統計表には、しばしば典拠情報が明記されていない。本文の叙述からほぼ間違いなく類推できるにしても、その明細は表ごとに改めて記載しておくべきだと評者は思う。総じてこの書では、統計資料の性格や精度、限界などについての説明が不足気味である。

おだか・こうのすけ 法政大学経済学部教授。日本経済論、労働経済、経済発展専攻。

労働政策研究・研修機構 編

労働政策研究報告書 No.11 『企業が参画する若年者のキャリア形成支援』

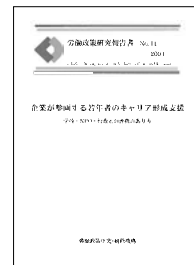
—学校・NPO・行政との連携のあり方

大久保幸夫

1 本書の位置づけ

この報告書は、厚生労働省職業能力開発局の要請に基づき、労働政策研究・研修機構が事務局となって開催した「企業と連携した若年者のキャリア準備活動に関する研究会」(座長：桐村晋次古河電気工業株式会社顧問)のものである。

若年者のキャリア形成の問題については2003年に、内閣府人間力戦略研究会、経済同友会教育委員会、厚生労働省職業能力開発局若年者キャリア支援研究会など多くの研究会から報告書・提言書が出され、4省庁連携による「若者自立・挑戦プラン」が取りまとめられた。本研究会はこれらの先行報告書の内容を踏まえ、全国の大学就職部に対する質問紙調査、関東地方の高等学校進路指導担当職員に対する質問紙調査、企業お



●労働政策研究・研修機構
2004年8月刊
A4判・159頁・840円
(税込)

よびNPOに対するヒアリング調査などの実施を通じて以下のような問題意識のもとに開催されたものである。

- ①「企業が参画する」キャリア形成支援を次の段階へと推進していく上で解決しておくべき課題とは何か
- ②どのような「企業が参画する」キャリア形成支援を実践的なモデルとすべきか。またそれを促進するための具体的な支援施策のアイデアとはどういふものか
- ③実践的なモデルの提示をふまえて、企業、学校、

行政、NPO法人は相互にどのような使命と役割を果たすべきなのか

すでに若年者のキャリア教育は是非論を終えて、実践的な段階に入っていることから、「いかにして多くの企業が前向きに関係機関と連携して若年者のキャリア形成支援に取り組むきっかけを作れるのか」を現実にもとじて議論し取りまとめようと試みている。

2 本書の内容

はじめに第1章で問題と検討の視点を整理したのち、

第2章・第3章では就職指導および進路指導の現状を質問紙調査の結果を活用して記述している。

第2章では大学における就職指導の現状をまとめているが、大学で実施している就職支援策について「順調である」という回答が50%を超えたものがひとつもないことが冒頭で報告されている。就職支援策に乗ってこない学生が多いということが背景にあるようだ。就職指導で取り上げているテーマは「自己理解」(55.8%)「職業理解」(47.7%)などの職業マッチングを目指したものと、「勤労観・職業観」(53.9%)

大原社会問題研究所雑誌

No.557 2005.4

定価 1000円 (本体952円, 年間購読 12,000円)

【国際労働問題シンポジウム】

グローバル経済化と国際労働移動

——移民労働者のディーセント・ワーク

2004年6月のILO第92回総会について

ILOにおける討議をめぐって

労働者の立場から

使用者の立場から

ILOにおける移民労働者問題の討議と日本

特別報告

質疑応答

参考資料

- (1) グローバル経済における移民労働者の公正な取り扱いに関する結論 (ILO駐日事務所訳)
- (2) 移民労働者のためILO行動計画 (ILO駐日事務所訳)
- (3) 連合「連合の外国人労働者問題に関する当面の考え方 (抜粋) (連合第14回中央委員会、2004年10月21日)
- (4) 日本経団連「外国人受け入れ問題に関する提言」の概要、「提言」(抜粋)

堀内光子

森實久美子

須賀恭孝

阿部博司

森 廣正

マノロ・アベラ

■研究回顧

「日常的な労働組合」の研究 (上)

栗田 健

■書評と紹介

吉田恵子・斎藤 哲・東條由紀彦・岡山礼子著『女性と労働』

松浦京子

五十嵐仁著『この目で見えてきた世界のレイバー・アーカイヴス』

戸塚秀夫

ロバート・O・パクストン著

渡辺和行・剣持久木訳『ヴィシー時代のフランス』

佐伯哲朗

社会・労働関係文献月録

法政大学大原社会問題研究所

発行/法政大学大原社会問題研究所

〒194-0298 東京都町田市相原町4342 Tel.0427-83-2307

発売/法政大学出版局

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町2-14-1 Tel.03-5228-6271

「生きること・働くことの意義」(52.6%)などの意識啓蒙が中心であるが、このようなテーマが現実の学生が抱える問題に答えていない可能性がある。職業経験のない学生に適職探しを支援することはあまり効果的ではないかもしれないし、働くことに距離感を感じている学生に働くことの意義を教えることは容易ではない。大学がやるべきことで、効果が上がることは何なのかを再考する必要があるのだろう。また、大学生になってからできることの限界も垣間見える。キャリアについて考え始めるのは大学に入ってからでは遅い。最終段階を受け持つ大学の苦悩は大きいだろう。また大学と企業の連携に関してはインターンシップに対する量的・質的な拡大を期待する回答が多いという結果が紹介されている。

第3章では高校における進路指導の現状をまとめている。こちらは大学以上に混乱している姿が見える。企業との連携を模索するものの、協力企業の確保が困難で、不安もあり、企業と連携した進路指導のノウハウもないという実体が浮かび上がってくる。すでに高校現場は学力低下を含むさまざまな課題への対応に翻弄されており、マンパワー不足と時間不足に悩まされている。中立的な機関が企業と学校の仲介役を果たす必要があるようだ。また基礎的な学力を高める指導とキャリア教育の要素を取り入れた進路指導とをどのようにバランスしてゆけばよいかも大きな課題であるとしている。

第4章から第6章までは企業の対応について現状と今後の方向性を分析している。

まず第4章ではインターンシップ等に対する企業の対応のまとめである。地方企業は地域密着型のインターンシップが中心で地元とのパイプを意識してやっている、都心企業はネットを介して学生を公募する企業PR型のインターンシップが主流であると分析。特に地方企業に対してはインターンシップへの動機づけが困難であり、今後採用型インターンシップ等を含めて、多様な形のインターンシップを可能とする環境整備が必要である。

第5章では企業と若者をつなぐNPO法人の取り組みに関して、小杉・堀の先行研究「学校から職業への移行を支援する諸機関へのヒアリング調査結果」(日本労働研究機構ディスカッションペーパー, 2003)の

問題意識を引き継ぎ、現状の問題点や本来あるべき理想像をまとめている。NPO法人の取り組みについて紹介しつつ、行政からの経済的支援、産学連携教育を行うためのコーディネーターの養成など、いくつかの課題も指摘している。

第6章では企業が参画するキャリア形成支援の実践モデルの提示を試みている。職業・キャリアに対する意識面での成熟・準備(レディネス)の程度と支援する主体(学校・企業・NPO)とのマトリックスによって整理した後、企業が参画するモデルを五つ提示している。①公募型・採用型インターンシップモデル②教育型インターンシップモデル(一般型)③教育型インターンシップモデル(高付加価値型)④NPO主導支援型モデル⑤学校主導キャリア基盤形成型モデル、である。

最後に第7章で今後のキャリア形成支援について、学校、企業、NPO、行政の役割について整理している。

3 本書の評価・コメント

本書の意味は、主に企業がどのような形で若者のキャリア形成支援に取り組むべきかということについてNPO法人との連携を視野に入れながら整理したことであろう。また、それぞれの調査の記述式の質問で書かれた声やヒアリングの声を多く掲載しているので、それぞれの主体が具体的に何を悩み、どのような難しさを感じているかということが伝わってくる。現在、多くの地域で、行政、産業界、学校が同じテーブルについて、いかにして若者たちのキャリア支援を進めるのか、またキャリア教育をいかに導入していくかについて熱い議論がかわされている。その際に、同じ現状認識に立つことと具体的なイメージを共有することが重要だが、このような整理された資料にお互いに目を通し、議論を始めれば、効率的に議論を進めることができるだろう。

一方、疑問に感じた部分もある。キャリア意識の成熟が遅れているレディネス・レベルの低い若者に対する支援のあり方については、もっぱらNPO主導支援型「対個人支援」として整理されているが、NPO依存でいいのだろうか。たしかに現在のところ、レディネス・レベルの低い若者に対しては行政施策として解決策を提示することは難易度が高く、若者自立・挑戦

プランのなかにも十分には盛り込まれていない。企業にとっても就職意欲の低い若者は接点がなく、取り組みのイメージは湧きにくいであろう。しかし、このキャリア意識の低い若者のキャリア支援の方策こそが現在のキャリア支援政策の残された最大の課題であり、NPOに依存することだけでは解決の糸口がつかめるとは思えない。しかも支援しようとしてもなかなか集客が難しくNPOの個別サービスの充実による口コミに頼るしかない現状である。この部分への踏み込みが欲しかった。

もうひとつは、レディネスの低いグループとして主にモラトリアム型フリーターを想定しているように見えるが、非正規労働にも取り組まないさらに低いグループも存在することを視野に置く必要があると考える。フリーターと無業者（ニート）はしばしばひとつのグループとして捉えられるが、実際に働いているフリー

ターと無業者とではその差は大きい。フリーター対策というあいまいな言葉が、若者対策をわかりにくくしているとすら思う。学校、企業、行政の連携したキャリア形成支援への取り組みによって、今後無業者（ニート）の出現をどの程度抑えることができるのかは、いまだ見えていない。特に親世代の格差や若者たちの精神的弱さなどの実態をどのように乗り越えて、いかに問題解決を図っていくのかという議論が重要だろう。無業という一見企業経営とは関係ないかに見える問題に対して、企業はどのような影響を間接的に与えているのか？そして企業や企業経営者に何ができるのか？今後の研究課題となるだろう。

おおくぼ・ゆきお リクルート ワークス研究所所長。専門は人材マネジメント、労働政策、キャリアデザイン。

読書ノート

橋本俊詔編著、荻谷剛彦＋斎藤貴男＋佐藤俊樹 著

『封印される不平等』

太田 清

(内閣府経済社会総合研究所景気統計部長)

長い間、日本社会は平等な社会であると見られてきた。個人間の所得格差など、不平等の問題が大きく取り上げられるようなことはなかった。ところが、1990年代後半に、この点に警鐘を鳴らす学者が複数の専門分野で現れた。本書は、その警告をした経済学者、社会学者、教育社会学者の3人にジャーナリストが加わって書かれた書である。

2部構成となっている。第I部は4人の座談会である。第II部では経済学者である編著者が、平等・不平等の問題を理論的・実証的に分析している。全体を通して、「結果の平等」と「機会の平等」とが明確に区別されて議論されている。また、市場経済で起こることと政府が関与すること（再分配等）とに整理されている。以下、特に興味深いと感じた点



●東洋経済新報社
2004年7月刊
四六判・244頁・1890円
(税込)

● たちばなぎ・としあき 京都大学大学院
経済学研究科教授。労働経済学専攻。
● かりや・たけひこ 東京大学大学院教育
学研究科教授。教育学専攻。
● さいと・たかお ジャーナリスト。
● さとう・としき 東京大学大学院総合文
化研究科助教授。社会学専攻。

を述べる。

第1は、機会の平等をめぐる議論である。日本では機会の平等は満たされていない、しかもその不平等は大きくなってきているのではないかとされる。この点は、データの的にも確認されるとしている。例えば、親の地位が子供にも引き継がれるようになってきていることである。また、親の地位の差が子供の学力差になり、その傾向が強まってきていることである。すなわち、どのような家庭環境に生まれるかによって、機会に格差が生じるということになる。